

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

校訓「つくろう あすへの わ」(和・心と体の調和、輪・仲間とのつながり、我・自分らしさ、の三つの「わ」)を大切にしながら、「未来をいきる主人公を育てる」ことを学校教育目標とする。

支援教育における地域の中核としての役割を担い、「未来志向型支援学校」として新たなニーズにも対応する、知的障がい児童生徒への支援教育をリードしていく学校をめざす。

- 1 「一人ひとりの心と体を大切にし、将来に向けたステップを作る力をはぐくむ学校」
- 2 「関係機関と連携し、地域のなかで役割を担う学校」
- 3 「自ら前向きに変わっていかうとする力を持つ学校」

2 中期的目標

1 児童生徒一人ひとりの将来を見すえたステップづくり

- (1) 将来に向けたステップが明確化されるような、保護者・教員ともに活用しやすい様式の整備。教育実践マトリクス(本校独自の教育実践指標)、個別の教育支援計画、個別の指導計画、シラバス(年間授業計画)、指導要録の連動。
- (2) 新学習指導要領に対応した各学部の新教育課程の実施と検証(全校5年計画で実施、今年度は4年め)、実践のための校内施設整備。
- (3) 児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実。
- (4) キャリア教育を全校一貫として実施。

2 安心安全な学校づくり

- (1) 危機管理体制の充実(マニュアルの加筆修正、備蓄用品の充実、保護者・地域との連携協力、防災研修、防災教育の計画的な指導)。
- (2) 児童生徒の健康維持・管理と環境整備。
- (3) 児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築(人権研修年間3回、連絡会や会議での情報共有・意見交換)。
- (4) 教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営の組織づくり(働き方改革)。

3 地域のリーダーとなる支援教育のプロ集団づくり

- (1) 学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成。
- (2) 経験年数の少ない教職員の教育力育成、中堅層・ベテラン層の指導力・伝達力の向上(メンター制、チューター制、校内研修、外部研修)。
- (3) 児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上(教材データベースの利用、教材室の充実、全校公開授業年2回、意見交換会)。
- (4) 地域支援室の充実と積極的な活用による校内および地域の支援教育の向上。

4 発信する、連携する、地域とともに育てるネットワークづくり

- (1) 学校情報発信力の向上。
- (2) ICT機器の整備と活用推進。
*先進的な取り組み実施のための環境整備をR6年度に学校教育自己診断[◎]75%以上の肯定率にする(R1 43%、R2 52%、R3 61%)。
- (3) 地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上。
- (4) 交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和4年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【回収率について】 令和4年10月21日～10月26日の期間に実施し、保護者からの回答率は35%でWeb入力フォームに移行したばかりであった昨年度よりも5%改善がみられた。Web入力が定着するよう、お知らせや未提出者への呼びかけ方法を今後考える必要がある。</p> <p>【今年度の保護者の回答傾向について】 肯定的意見の割合が70%以上の項目は全体の78%で昨年度より11ポイント下落した。否定的意見が増えているのではなく「わからない」の割合が増えている。特に「他の学校の子どもの交流の機会」「積極的な部活動への参加」についてわかりやすく説明する必要がある。保護者の意見を聞き、学校ホームページの改良に着手しているが、必要な情報を保護者にむけて発信できるようブログを頻繁に更新するなど今後も取り組む必要がある。</p> <p>【こども・保護者の支援に関する項目について】 「学校は子どものことについて保護者の悩みや相談に適切に対応してくれる」について肯定的意見が6ポイント上昇し94%となった。保護者と教員との信頼関係が築けていると受け止め今後も親身な対応を心がけていくことを大切にしたい。「学校はいじめ防止基本方針に基づいて対応してくれる」「担任以外にも気軽に相談できる場所を設けている」については肯定的意見が下落し、「わからない」がその分上昇している。いじめ事象や困りごとに直面することのなかった保護者にとっては学校の対応や体制が分かりにくいことが原因であろう。担任以外にも相談できる窓口を紹介し、いじめを許さない組織的取り組みについて学校が実施していることをわかりやすく発信する必要がある。</p>	<p>第1回【6/27(月)】委員からの主な意見</p> <p>○使いやすい学校ホームページにするためにどのような変更や工夫が必要か。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれのボタンの表題をわかりやすい表記にしようか。 ・誰に向けてのホームページか対象者を絞れていない感じがする。学校によっては対象者を保護者に絞っている。 ・何を見てほしいのかわかりにくい。 ・画面上の情報量が多すぎて見にくい。 ・古い情報がそのまま残っている。内容更新を定期的に行うなど工夫を。 ・ホーム画面の写真が校舎だけだが、学習や諸活動などもっと子どもの様子が掲載されるとよい。 ・本校を就学先にと考える保護者は子どもたちの学習や生活の様子を写真で見たいと思う。 ・全体的に絵柄が少なく、文字が多い。 ・泊行事などのブログ更新が分かりにくく、活動の写真も少ないので本当に知りたい様子が見えにくい。 ・学校ホームページの掲載手続きが煩雑で教員の働き方改革と相入れない部分もあるようなので、掲載頻度などについても話し合いが必要。 ・携帯で見ると人が多いので、携帯で見やすく使えるようにも工夫が必要。 <p>第2回【11/30(水)】委員からの主な意見</p> <p>○令和4年度学校教育自己診断について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の大学との交流など、多様な交流が行われているという情報発信を今後も

府立西浦支援学校

【教育活動に関する項目について】

「学校行事が参加しやすいように工夫されている」について肯定的意見が昨年度より8ポイント上昇した。新型コロナウイルスの感染対策をしながらも行事を実施してきたことが評価されたと思われる。

【学校運営に関する項目について】

1項目を除きすべての項目で肯定的意見が80%以上であり良好な結果であったが、「学校は保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」の項目で肯定的意見が18ポイント下落し「わからない」という意見が増加した。学校が具体的に意見を伺う機会を伝え、校長Dメールや意見箱、学校運営協議会の内容など現在実施していることについても改めて周知する必要がある。

【教職員の回答について】

ほぼすべての項目で肯定的意見が増加した。特に顕著に上昇したのは「学校の教育活動について教職員で日常的に話し合っている」で昨年度より22ポイント上昇し、93%になった。昨年度肯定的意見が減った項目が今年度回復した理由としては、コロナ禍にあって教育活動の在り方が激変したが、それに応じた活動ができるようになってきたこと、働き方改革が進んできたことがあげられる。この数年、保護者からは高い評価を受けている項目でも教職員自身の評価が低く、自分たちの実践に自信が持てていない状況が続いていたが、今年度は大きく改善が見られた。開校から8年がたちようやく組織が成長し支援教育のリーダーとしての自覚と自信、それに伴う実践ができてきた現れであると思われる。学校が楽しいという教員が増えてきた今の状態を維持しつつ、さらに学校全体の余裕を生み出すことが課題である。

すすめてほしい。

- ・教員自身の実践をプラスにとらえ、自信の表れとして意識改革が進んでいる。
- ・課外クラブの参加について「わからない」の回答が多いことは質問事項を吟味することで結果が変わるかもしれない。
- ・保護者の回答率の向上や、教職員の意識改革が進んでいて素晴らしい。毎年カウンセリングマインドでの対応の項目の肯定的意見がアップしている。
- ・保護者の情報ツールが変化してきているのでアンケートの方法も今後考える必要があるかもしれない。

第3回【2/20(月)】委員からの主な意見

○令和4年度学校経営計画及び評価について

○令和5年度学校経営計画について

- ・情報発信については様々に工夫が必要である。
- ・学校教育自己診断の評価が多数改善されている中、「教職員の意見の反映」について評価が厳しい。教職員に対し傾聴の姿勢で管理職がしっかりと寄り添い、支えていくように。
- ・全体を通してR4年度の経営計画の上昇が素晴らしい。
- ・働き方改革についてもICTの推進についても難しさは感じるが、西浦支援の取り組みは勉強になる。
- ・働き方改革については効率化しすぎると、誤解が生じないか心配。支援教育には家庭の支えも大切。
- ・小学部から高等部までの一貫したキャリア教育の推進には感心している。教員の大学への講師派遣をしてほしい。
- ・児童生徒だけでなく教職員も一人ひとりを大切にすることに関心する。職員に余裕がないとよいサービスはできない。
- ・保護者や教職員にアンケートを取り、意見を聞くということで学校の意気込みを感じた。
- ・保護者への取り組みの周知についてはどうしても自分の子ども中心になりがちで、学校全体の取り組みまでは見えにくい。ホームページも見ると見ない人に分かれてしまうので日々大変だと思う。
- ・文部科学省から地域の小中学校における支援教育のあり方が示されているが、西浦支援が自立活動を充実させていることで、地域の小中学校への発信を期待する。

府立西浦支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値] ㊦：学校教育自己診断保護者肯定率 ㊧：学校教育自己診断教員肯定率	自己評価
1 児童生徒一人ひとりの将来を見すえたステップづくり	(1) 将来に向けたステップが明確化されるような保護者・教員ともに活用しやすい様式の整備。教育実践マトリクス(本校独自の教育実践指標)、個別の教育支援計画、個別の指導計画とシラバス(年間授業計画)、指導要録の連動。	(1) ア 教員にアンケート調査を実施し、より使用しやすい様式を作成する。 イ 個別の指導計画と指導要録の連動ができるようにする。 ウ 全校で個人懇談会時にマトリクスを活用するようになって3年目、年々保護者の理解が深まっているが、内容について検証し、児童生徒の目標設定について共通理解しやすくする。	(1) ア 学校教育自己診断「個別の指導計画について、マニュアルに基づき作成、評価も含め適正に運用されている」㊦80%以上[75%] イ「学校は個別の指導計画及び評価について保護者への説明を行い適切に取り扱っている」㊧95%以上[92%] ウ「学校は教育実践マトリクスを活用し教員と児童生徒に関する共通理解ができています」㊦85%以上[83%]	(1) ア 教職員向けアンケートを前期評価業務終了後に実施。教員が実際に使用しながら改良を重ねた。マトリクス、支援計画、指導計画、シラバス、3観点評価の連動は完成。今後も検討を行っていく。㊦86% イ 様式作成済み。教員の業務量削減にもつなげられるよう本格的な使用を進める。㊦95% ウ 教員向けマトリクス活用方法の説明会を1月に実施。教員に向けての資料作成配付。年度末個人懇談会に向けて準備を進めた。保護者の否定率が2%減少。㊦83%
	(2) 新学習指導要領に対応した各学部の新教育課程の実施と検証(全校5年計画で実施、今年度は4年目)。実践のための校内施設整備。	(2) 全校教育課程委員会での検討 ア 中学部(R4年度より本格実施)での新教育課程の検証・見直し(取り組み3年目)	(2) ア 中学部での見直しを今年度末で完了。「教育課程の編成に当たって、学習指導要領の趣旨が生かされている」㊦75%以上[74%]	(2) ア 新しい時間割に対する教育課程アンケートを教員向けに実施・検証し、「エンジョイタイム」を総合的な学習に位置づけ、評価した。㊦86%
	(3) 児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実。	(3) ア 自立活動の取り組み内容・指導方法を支援コーディネーターと共に整理検討、教具の整備を実施。情報部と教務企画部が協力し、教材を検索しやすいシステムを作る。 イ 研修部と協力して校内研修を実施。	(3) ア「自立活動の指導にあたっては児童生徒が興味をもって主体的に取り組めるように工夫されている」㊦90%以上[85%] イ 外部講師を招聘した自立活動研修年2回以上、校内研修を3回以上実施。[4回]	(3) ア Co(支援コーディネーター)が各学部を巡回し相談に当たり、行内体制の周知にもつながった。自立活動の視点で教材や支援方法を提示した情報をファイルで共有出来るようにした。全校の自立活動教材を支援室に集め、教員が使いやすいようにした。㊦91% イ ファシリテーションボールを活用した自立活動巡回相談として外部講師を4回招聘し、小学部11件、中学部4件、高等部2件実施。研修部主催教材研究会1回、職員会議で自活事例紹介を3回実施。毎週1回外部講師による自立活動相談を14回実施
	(4) キャリア教育を全校一貫として実施。	ウ 自立活動の目標やニーズに応じて、小学部は自立活動チェックリストの作成、中学部では課題別グループを編成し実施。保護者と懇談会で共有する。 エ ココカラ学習をPTから保健食育チームが引き継ぎ、継続実施。ココカラウィークを実施する。	ウ「学校は保護者のニーズを踏まえた教育活動に取り組んでいる」㊦85%以上[83%] エ「学校は子どもの発達段階や実態に応じて生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てようとしている。」㊦93%以上[90%]	ウ 児童生徒の実態把握、自立活動の課題設定にマトリクスや自立活動チェックリストを担当が活用し保護者と内容を共有した。㊦88% エ ココカラウィークを年間2回実施。教科横断的な取り組みとして定着し、教員の評価は格段にアップした。保護者の否定率は減少したが、「わからない」というポイントが増え、取り組み内容や実施を周知する必要がある。㊦85%→96% ㊦87%
(4) キャリア教育を全校一貫として実施。	(4) 教育実践マトリクスと自立活動6	(4)	(4)	

府立西浦支援学校

		<p>区分の観点とを連動してまとめたキャリアプランニングマトリクスを基にキャリア教育を意識した授業を各学部で実施。キャリアコーディネーターがコーディネートし、授業体験や昼休み交流など学部間でキャリア交流授業を企画推進。</p>	<p>キャリア交流授業全校で 30 回[26 回]実施。 「小中高一貫性のあるキャリア教育が行われている」◎65%以上[64%]</p>	<p>キャリアプランニングマトリクスをもとに、キャリア教育を各学部の授業で実施。 学部学年を超えたキャリア交流授業としては、小・高（玉ねぎ収穫、校内販売見学、コピー用紙の運搬手伝い等）中・高（玉ねぎ収穫、校内販売見学、職業授業体験、進路説明会等）小・中（体験授業、昼休みのあそび交流）合計 36 回。 小学部のキャリア教育授業・・昼休みの放送、中庭遊び交流、七夕集会、他学年合同お楽しみ会、児童集会 中学部・・給食用食材の準備（玉ねぎやトウモロコシの皮むきなど） ◎73% ◎</p>
<p>2 安心安全な学校づくり</p>	<p>(1) 危機管理体制の充実（マニュアルの加筆修正、備蓄用品の充実、保護者・地域との連携協力、防災研修、防災教育の計画的な指導）。</p> <p>(2) 児童生徒の健康維持・管理と環境整備。</p> <p>(3) 児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築（人権研修年間 3 回、連絡会や会議での情報共有・意見交換）。</p>	<p>(1) ア 災害時の保護者との合同引継ぎ訓練を実施。 ・新入生保護者のマチコミメール登録</p> <p>イ PTA と協力し防災備蓄用品を充実。個人備蓄の入れ替えチェック。地域の避難所として地域や市と避難所運営や避難訓練について確認。</p> <p>ウ マニュアルの更新、説明研修で教職員に周知。防災研修の実施。</p> <p>エ 各学部または学年で事前予告なしの避難訓練や消費期限がきそうな備蓄用品を活用した防災学習の実施。</p> <p>(2) 保健食育チーム中心に全校で実施。 ア 手洗い指導、感染症に対する理解を深める学習の推進。行事での入校者チェック実施。毎日の消毒、健康観察の実施と毎日の集約。</p> <p>イ 食物アレルギー等の健康指導を実施。毎日の職員連絡用スライドで給食のアレルギー食材について連絡徹底。</p> <p>(3) ア 悉皆人権研修を、今年度はハラスメント、いじめ、本校の重点課題の 3 回について外部講師を招聘し実施。</p> <p>イ 首席、部主事、学年主任による情報収集と教員間の情報共有をスピーディーに実施。</p>	<p>(1) ア 引継ぎ訓練年間 1 回実施 「学校から地震や台風などの場合の対応について児童生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」◎95%以上[94%] ・特別な事情を除き全員登録</p> <p>イ 地域との防災訓練もしくは相談を年間 1 回実施。PTA 緊急対策基金で購入した備蓄品を PTA 運営委員会で随時展示し、校長准校長だよりで紹介。個人備蓄新入生購入、在校生消費期限のチェック再購入完了。</p> <p>ウ 年度初めに BCP および防災マニュアルの配付周知。防災研修年間 1 回実施。「防災マニュアルや緊急時の体制は整っている」◎90%以上[88%]</p> <p>エ 事前予告なし避難訓練 年間 1 回以上実施。「学校は防災に関する訓練や防災学習を行っている」◎95%以上維持[95%]</p> <p>(2) ア 感染症理解を深める内容を含むほけんだよりの発行。(月 1 回) 校長准校長だより(月 1 回)、学年学級だよりでの感染予防の呼びかけを徹底。</p> <p>イ 情報共有のための健康連絡会(年間 3 回)実施。[3 回、必要に応じて臨時開催] 月ごとの献立チェックを担当から管理職まで喫食前月に回覧で実施。毎朝のアレルギー情報交換を実施。</p> <p>(3) ア 人権研修 3 回実施。 「児童生徒の人権を尊重し日常の教育活動を行っている」◎90%以上[85%]「学校は日常の教育活動において子どもの人権を十分に尊重している」◎90%以上[89%]</p> <p>イ 首席会を毎週実施。 部主事学年主任会を月 1 回実施。</p>	<p>(1) ア 4 月に保護者との引き継ぎ訓練では連絡手段にマチコミメールを活用して実施。◎94% マチコミメール登録小中学部全員完了◎</p> <p>イ 羽曳野市危機管理室と連携し相談確認実施。近隣福祉施設と避難場所としての確認実施。PTA 緊急対策基金で備蓄倉庫の整理棚を揃え、災害時の必要物品の搬出をスムーズに行えるよう整備した。個人備蓄購入完了。校長准校長だよりで紹介済み。◎</p> <p>ウ BCP、防災マニュアルを配付し、新転任研修、分掌業務説明会で周知。児童生徒捜索訓練を職員研修形式で実施。災害対策本部説明会を設定、本部の体制・役割の確認実施。◎97% ◎</p> <p>エ 事前予告なしの全校一斉非通知地震避難訓練を実施。今年度より各教科のシラバスに防災学習を取り入れ、各教科で実施。アルファ化米の作り方など防災学習教材を作成し、給食で防災給食を提供。◎97% ◎</p> <p>(2) ア ほけんだより、校長准校長だより月 1 回、学年学級だより隔週発行により呼びかけ。感染状況を保護者向けマチコミメールで配信。◎</p> <p>イ 健康連絡会定期実施 3 回、アレルギー連絡票に変更があるごとに臨時開催。献立チェック毎月実施。毎朝アレルギー情報を教職員連絡用スライドと口頭で周知。○</p> <p>(3) ア 人権研修を外部講師招聘で 3 回実施。(いじめについて 4/5 元鳥取大学教授 三木裕和氏)(ハラスメントについて 7/25 大阪夕陽丘学園准教授 永島聡氏)(本校の重点課題児童生徒とのコミュニケーションについて 8/30 香川大学教授 坂井聡氏 PTA 共催実施、参加した保護者にアンケート実施)◎97% ◎87% で教職員はポイント上昇がみられたが、保護者は否定率が減少</p>

府立西浦支援学校

	<p>(4) 教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営の組織づくり（働き方改革）。</p>	<p>(4)</p> <p>ア 校務分掌改編から3年目。分掌の意見から内容を見直し。PTからの引き継ぎ。校長マネジメントへのプレゼンテーション実施。</p> <p>イ 時間短縮、働き方改革を実行するため、集合型会議を減らし、メール配信、メール会議、web会議システムの活用、教職員へのお知らせスライド活用、教員向け校長准校長だよりでの周知を徹底する。会議を効率化することで教員の時間的余裕をつくる。</p> <p>ウ 定時退庁を促すため、電話回線に通話可能時間を設ける。 育児短時間勤務などの教員が校務分掌や授業準備を勤務時間内に行えるような体制を作る。</p>	<p>(4)</p> <p>ア 「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担は連携が円滑に行われうまく機能している」 教60%以上[56%]</p> <p>イ 教員向け校長准校長だより月1回以上発行 15回[14回] 職員会議はすべてweb会議で実施。校務分掌もできるかぎりメール会議で実施。「学校の教育活動について教職員で日常的に話し合っている」 教75%以上[71%]</p> <p>ウ 安全衛生委員からの定時退庁呼びかけ毎週実施。 電話回線機能の整備。学部直通電話の設定。 教員の午前中の空き時間を作る。「教職員間の相互理解がなされ信頼関係に基づいて教育活動が行われている」 教85%以上[81%]</p>	<p>したもの、「わからない」というポイントが増えたため今後周知や参加推奨に工夫が必要。 ○</p> <p>イ 部主事と首席の連携を深め、学年主任会の情報を共有。首席会を毎週実施。情報共有だけでなく学校経営について戦略的に議論、スピーディーに対応できた。◎</p> <p>(4)</p> <p>ア 校務分掌の見直しを引き続き実施。特に近年業務の増えた情報関係部署の改変に着手。今後も教職員の意見を聞きながら見直しを続ける。◎59% ○</p> <p>イ 教員向け校長准校長だより16回発行、職員会議・運営会議の資料は事前にデータ閲覧でweb会議での実施が定着。職員連絡用スライドで連絡事項は周知。会議の効率化が進んだ。児童生徒について話し合う時間を生み出しており、教職員の評価が各段に上昇。◎93% ◎</p> <p>ウ 定時退庁は金曜日ごとに実施。電話回線勤務時間内設定、学部直通電話は5月に整備完了。電話がつながりやすいよう回線を1回線増やした。児童生徒の欠席連絡はマチコミメール連絡、緊急連絡用携帯電話整備。育児短時間勤務の教員が校務をできる時間を午前中に設定。80時間越え教員無し。◎88% ◎</p>
<p>3 地域のリーダーとなる支援教育のプロ集団作り</p>	<p>(1) 学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成。</p> <p>(2) 経験年数の少ない教職員の教育力育成、中堅層・ベテラン層の指導力・伝達力の向上（メンター制、チューター制、校内研修、外部研修）。</p>	<p>(1)</p> <p>やる気のある教員、力のある教員に校務分掌チーム長や学年主任を任せ、首席や部主事、分掌長にベテランを配し、サポートさせる。PTや委員会の長を任せ、学校運営の中核で仕事をさせる。他校の教員とつながりを作るため積極的に研修に参加させる。</p> <p>(2)</p> <p>ア ベテラン教員からの指導の機会を作るためメンター、チューター会議、初任者の振り返り会を定例化する。</p> <p>イ 全国でも先進的な取り組みを行っている学校の研修会等に積極的に参加し校内に伝達する。</p> <p>ウ 10年経験者研修の教員の授業を初任者やインターメディアイト研修の教員が見学できる体制を作り（教務企画部と研修部の協力）授業見学を実施。</p>	<p>(1)</p> <p>30代のチーフ人事20名以上。[18名] 予算請求や教職員向け研修でプレゼンテーションや研修講師をさせる。</p> <p>(2)</p> <p>ア 初任者振り返り会を年3回実施。できるだけ初任者の意見を聞く時間を長めにするため実施内容を工夫する。「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができています」 ◎75%以上[72%]</p> <p>イ 「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」 ◎78%以上[74%]</p> <p>ウ 初任者や経験年数の少ない教員の授業見学機会 年2回以上。 「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」 ◎75%以上[72%]</p>	<p>(1)</p> <p>30代チーフ21名。ベテランのサポートを受け、若手とのコミュニケーションも密に取りながらやる気のある活発な運営ができています。校務分掌チームの代表として予算要求プレゼンテーションや会議で発言する機会も多く、OJTができています。◎</p> <p>(2)</p> <p>ア 7/11, 12/2, 3/15 メンター相談日、7/13, 12/21, 3/24 初任者振り返り会を実施し、初任者の相談や意見を聞く機会を持てた。◎77% ◎</p> <p>イ コロナ禍で他校への派遣は活発には行えなかったが、近畿知的障害学校教育研究会で小学部がWebで研究発表を行い、他校の実践を校内で共有できた。◎75%であったが、福祉と教育との連携事業である支援学校コンサルテーションを活用し、砂川センターや畿央大学教授大久保賢一氏のアドバイスを受けながら事例研究を実施するなど、有意義な取り組みができた。○</p> <p>ウ 校内一斉公開授業2回実施。授業見学と研究協議参加の機会を全教員に設けた。10年研修、インターメディアイト研修の研究授業を実施。初任者に見学できるよう周知。また初任者同士の研究授業を見学</p>

府立西浦支援学校

	<p>(3) 児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上(教材データベースの利用、教材室の充実、全校公開授業年2回、意見交換会)。</p> <p>(4) 地域支援室の充実と積極的な活用による校内および地域の支援教育の向上。</p>	<p>(3)</p> <p>ア 公開授業を年2回実施。学部を越えた意見交換会を実施。</p> <p>イ 教材データベースへ全教員が登録。活用しやすい形式に整備。教材室の整備、教員への周知(教務企画部)教材を利用した授業の紹介(コーディネーター)</p> <p>(4)</p> <p>支援コーディネーターによる授業のアドバイスや手本となる授業の紹介など校内支援の実施。困り感のある児童生徒の支援について積極的にケース会議を実施。</p>	<p>(3)</p> <p>ア 公開授業、意見交換会を各年2回実施。</p> <p>イ 教材データベースの登録、教員1人1つ以上。データベース利用についての校内アナウンスを実施。「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる」で◎5%向上[77%]</p> <p>(4) 支援コーディネーター(3名)の授業支援のべ50回 教員向け支援だよりの発行 年間10回</p>	<p>できるように教務上調整した。 ◎79% ◎</p> <p>(3)</p> <p>ア 校内一斉公開授業を2回実施。府立支援学校や校区内の地域の小中学校に公開しアンケートを実施、校内で共有した。校内の全教員が授業を見学し、研究協議で意見交換を行った。◎</p> <p>イ 教員一人1つ以上の教材データベースへの登録済。今後は利用しやすいシステムや積極的な紹介が必要。◎84% ○</p> <p>(4) Co の授業巡回と相談支援 28回、PT・OT と共に行った巡回相談 21回、授業や支援に生かせる教材や書籍を紹介し、支援室を開放する取り組み「地域支援室いてますデー」を10回実施、そのうち2回を地域小中学校教員への公開研修とし、73名の参加があった。校内授業支援のべ59回。教員向け支援だよりをプリントで7回発行。そのほかに地域支援室の公式動画チャンネルを開設し、校内で行った研修や自宅や教室でできるストレッチや呼吸のトレーニング方法などを配信した。地域への広報にも力を入れている。◎</p>
4 発信する、連携する、地域とともに育てるネットワークづくり	<p>(1) 学校情報発信力の向上。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 地域の支援の窓口として来校・訪問相談を積極的に進めていく。リーディングスタッフ、コーディネーターを中心に外部で活躍できる人材の早急な育成を実施。ベテランと経験年数の少ない教員で訪問相談に向き、現場で学ぶ体制を作ることで地域支援を担える担当者を増やす。</p> <p>イ PTA と連携し、HP についての保護者向けアンケートを実施。利用者側の意見を積極的に取り入れ、ニーズに合ったHP に改良する。</p> <p>ウ マチコミメールのアンケート形式やグループウェアを利用した保護者との連絡体制作り。</p>	<p>(1)</p> <p>ア コロナ禍でも地域校と相談しできるだけ訪問回数を確保する。来校・訪問相談年間50回 [44回] 校内支援相談(ケース会議)を年間のべ90回[83回]特に中学校からの相談件数を増やす。</p> <p>イ「学校は保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」◎80%以上 [79%]</p> <p>ウ 今年度試行した授業アンケートや学校教育自己診断の改良を行い、定着させる。フォームを利用した保護者へのアンケート実施5回以上</p>	<p>(1)</p> <p>ア 来校相談・訪問相談は23回。他の機関と連携して実施する校内支援相談(ケース会議)は66回実施。保育所等訪問相談14件、地域小中学校研修講師4回、羽曳野市就学相談6回実施。今年度はコロナ禍で減った個別相談の形でなく、よりよい地域支援を探る取り組みとして地域の小中学校の教員を講師に招き地域支援講座として2回実施し、配信も実施し、のべ2000回の視聴があった。地域の教員向け学校見学会を実施し、今年度は1回であったが、来年度は2回実施する予定。○</p> <p>イ HP についての保護者向けアンケートを実施、学校運営協議会でも意見を聞き、HP の改良を実施。府のひな形を使用しているため大幅な改定はできないが、検索しやすいようリンクを貼るなどで工夫した。保護者のポイントが大幅に下がり、「わからない」という意見が大幅に増加した。わかりやすく説明する必要がある。◎61% △</p> <p>ウ 授業アンケート4回、学校教育自己診断、各行事への参加希望など保護者向けのほとんどのアンケートでフォームを活用し集計がしやすくなった。◎</p>

府立西浦支援学校

	<p>(2) ICT 機器の整備と活用推進。</p> <p>(3) 地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上。</p> <p>(4) 交流によるクラス・学年・学部・学校内にとられない人間関係づくり。</p>	<p>エ 保護者向け校長准校長だよりを月1回以上発行</p> <p>(2) 児童生徒が ICT 機器を使用して実施する授業を増やす。 教員のスキルアップのため、外部研修に積極的に参加し伝達を行う。 情報部を新設し、各校務分掌の業務に ICT を取り入れるなどリーダー的役割を果たし、授業力向上と人材育成をはかる。</p> <p>(3) 地域の住民とのつながりを重視し販売活動、ポスティング活動、学校周辺の施設利用を積極的に実施。 その様子を学年だよりや HP で発信。</p> <p>(4) ア きょうだい学級、異文化交流、地域校園との交流および共同学習を充実させる。</p> <p>イ 学部を越えて、児童生徒が主体的に活動する場面を設定する。 児童生徒会便りやホームページで活動の様子を発信する。</p>	<p>エ「学校はホームページなどの活用も含め、教育情報について提供の努力をしている」㊤90%以上[88%]</p> <p>(2) 「先進的な取り組みや児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、教材・環境が整っている」 ㊤5%向上[61%] ICTにかかる内規を整備する。</p> <p>(3)「学校は児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている」 ㊤85%以上[83%]</p> <p>(4) ア「学校は子どもが他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている」㊤60%以上[54%] 異文化交流を年間3回以上実施。 きょうだい学級交流を学期に1回実施。</p> <p>イ「各行事や式などにおいて児童生徒会が活動する場面がある」㊤80%以上[75%] 学部間交流の様子を学期ごとにHPに掲載する。</p>	<p>エ 校長准校長だよりを月1回発行したが、HPの活用も含め、教育活動について今後さらに保護者に向けて説明する必要がある。㊤87% △</p> <p>(2) 外部研修に代表者が参加し、全教員に対して伝達した。ICT 利用についての部別研修実施。タブレット型端末の貸し出しに関する方法と申請書について整備完了。㊤66% ◎</p> <p>(3) 校区内の施設への地域探求学習や商業施設の利用を積極的に行った。地域住民向けの販売活動も再開。保護者への周知が不足していたか、「わからない」というポイントが10%も増加した。㊤75% △</p> <p>(4) ア 学部間交流(きょうだい学級)を学期に1回実施。学部間交流前にはキャリアプランニングマトリクスの周知を行った。学校間の直接交流を再開し、小学部は西浦小学校、中学部は峰塚中学校と実施。作品交流は今年度も実施した。交流の様子はHPに掲載。異文化交流は小学部で3回実施。居住地校交流は小学部10件、中学部3件。㊤39% 保護者の否定的ポイントはほぼ横ばいだが「わからない」という意見が増えたのでコロナ禍でも交流を実施していることを今後さらに周知する方法を検討する必要がある。 △</p> <p>イ 毎週木曜日児童生徒会デーとして活動。あいさつ運動の実施。校内新聞の掲示。㊤65% △ 活動について情報発信力を高める必要がある。</p>
--	---	---	--	--